

広東商団事件

第三次広州政権と市民的自治の分裂

塩 出 浩 和

一 問題の所在

一九二四年五月から一〇月にかけて広東省の広州・仏山等の地で起きた商団と第三次広州政権⁽¹⁾との間の対立・紛争・武力衝突⁽²⁾は、国民党の政権による中国統一への過程における軍事面での国家建設にとって重要な事件であった。この事件についての事実解明、特に政府側の動きについては既にほぼなされている⁽³⁾。論者によって重点の置き方に差はあるものの、この商団事件によって広州政権は革命政権としての階級的基盤が整い、国共合作の基礎が固まり、黄埔軍官学校学生軍の初歩的な軍事力の整備が開始された、とこれまで評価されてきた。商団事件のもつ歴史的意義について、従来の研究ではほとんど看過されてきた視点を提供するために、本稿では広州の政局とりわけ商団側の動きを詳しく伝えている香港の中国語紙『華字日報』と同紙が編集した『広東扣械潮』を主に用いて、商団の組織と活動、商団事件の経緯を詳細にあとづきたい。

華字日報社は、孫文及び第三次広州政權に批判的な姿勢を採っていたが、事實關係の報道は他紙や公文書・回顧録とのクロス・チェックによりほぼ信賴できることが確かめられている。また、『広東扣械潮』は商団に敵対する労働組合や国民党の文書類も数多くそのまま掲載しており、論説部分は商団寄りであるが、記録としては極めて公平である。

商団事件は近代中国の国家建設過程でどのような意味をもつのか。換言すれば、この事件によってその過程はどのような方向に、どれだけ推し進められたのか。商団事件が、ただ軍事面への影響に止まらず、広州政權による国家統一の性格を決定的に変えるひとつの契機となったことをあきらかにしたい。

従来「商団事件」(時に、「広州商団事変」、「商団軍事件」、「商団軍反乱」とも呼ばれる)とは一般に、一九二四年一月一〇日から一六日にかけて広州において発生した商団軍と政府軍および労働者との間の武力衝突を指している。しかしこの事件の経緯については、少なくとも、広東全省商団代表者会議(同年五月二七日から五日間)において聯防総機関(「聯防総部」と名付けられる)の設立が議決された時点まで遡って辿る必要がある。事件の経緯について詳述する前に、商団の起源、構成そして活動について第二章で概観しよう。

二 商団の起源・構成・活動

広東における商団の直接の起源は、辛亥革命時に商店が組織した自衛団体であるが、その淵源をさらに遡れば、清朝期の広州における商人を中心とした市民による諸自治組織に至る。これら組織は治安維持・消防・水道・教育

等を担当した。このうち治安維持を主な目的のひとつとして掲げ商団設立の母体となったのが、一九〇七年広州市西関に成立した粵商自治会（自治研究所を付設）である。この会のメンバーには、商人の他に科擧有資格者・新聞記者・保皇黨員などが含まれていた。粵商自治会は当初、教育・衛生・建設・水利などの分野を含む広範な事項について議論・提言することが主目的であったが、一九〇九年に「西江沿岸四郷巡警章程」を定めて住民調査・治安維持・防災などの活動に直接乗り出している。粵商自治会を受け継ぐ形で一九一一年に生まれたのが粵商維持公安会である。広州商団の初代団長であった岑伯著は生糸加工商で粵商維持公安会の評議員であった⁽⁵⁾。

広東省内の商団で最大の組織である広州商団は、主に広州総商會に加盟する各商店主が会員となり組織されていた。商団の部隊は商団会員各商店の従業員らが中心となって組織され、その財政は会員商店が負担した。原則として商団会員の各商店主は、商団に兵士を提供する義務があった。ただしこの兵士はいわば非常勤で、普段は商店や市場で一般店員や管理職として働いていた。彼らは週ごとの巡回、毎月の軍事教練などの義務を果たせば良かったのである。すべてではないが、店主もまた商団軍將兵となった。商団加盟の商店で、その店から兵士を出せない場合は財政負担が増額された。また、例えばある商店から派遣された兵士が、非常勤の兵士としての勤務を部分的にしか果たせないときは、その程度に応じてやはり会員は商団に金銭を提供した。

常勤の職業軍人もいなかった訳ではない。商団の将校は、総商會の有力店店主の弟や子息などが務めていた。彼らは、通常の商業業務から離れていた。広東の商団が成長したのは一九一七年から一九二〇年の第一次広州政權期であった⁽⁶⁾。陳炯明支配下の第二次広州政權時には、商団は政府によって積極的に保護された⁽⁷⁾。しかし、商団はあく

まで民間の組織でその目的は「治安の維持と商人の生命・財産の保護」であり、商団会員は官職に就くと除名となった。⁽⁸⁾ 商団は変転きわまりない政権と距離を置き、特定の党派と関係をもたないことを旨としていた。

商団は普通地区ごとに組織されていたが、一部に業種別の部隊編成もあった。「航業商団」「水上商団」とも呼ばれる⁽⁹⁾がその一例で、これは航運業者によって組織され、部隊移動や災害救援の時に機動力を発揮した。

広東省内の各商団は、農村部の自衛組織であった郷団とともに一九二四年八月、その連合組織として「広東全省商団軍聯防總部」(後述)を設立した。この時点で、広東省内商団・郷団の総兵力は一〇万以上、そのうち武器が配備されている者が六万以上であった。⁽¹⁰⁾ この時、単一の商団で省内最大のものは広州商団で、一〇分団からなり、団員は武器を持たない後備を含めて六、〇〇〇以上(うち武器を所持した者は四、〇〇〇以上)、第二の仏山商団で約二、〇〇〇であった。⁽¹¹⁾ また、聯防總部設立後、対外宣伝組織としての海外部が設立され、海外の華僑で商団に加盟する者が増加した。⁽¹²⁾ 広東の商団ネットワークは地理的にも広がりつつあったのである。

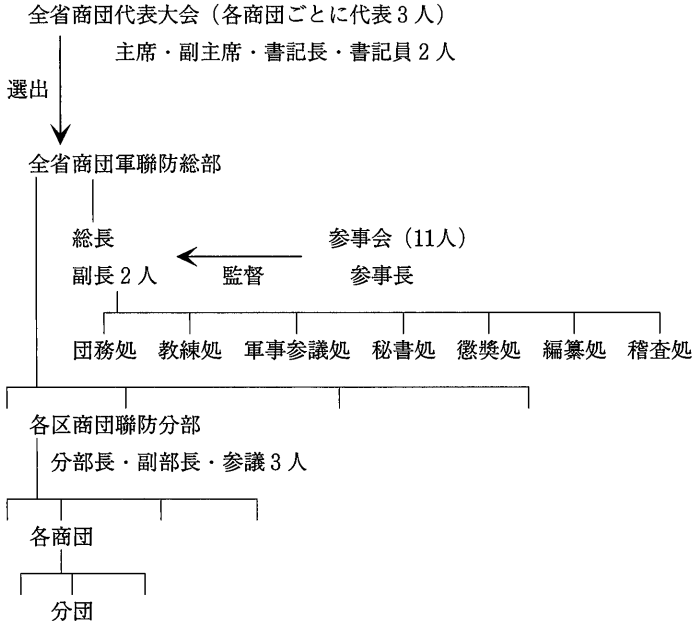
聯防總部の設立は、広東省内における客軍の横暴と軍政府の重税策への対抗という契機を持っていたため、商団会員には利害の共有という意識が強かった。会員の義務と権利は規定され、連合組織における役員選出や意思決定の過程が明確になった。これは、広東全省商団代表者会議における議事規定制定によく表れている。⁽¹³⁾ この規定には、議案の提出方法や会議開催費用の分担について細かく定められていた。

聯防總部は単に各地商団の連絡組織として調整機能を担うのではなく、総長が各部隊を統一的に指揮することを目指していた。「広東全省商団軍聯防總部規則」では「聯防總部は広東全省商団の最高命令統率機関である」(第一

〈聯防總部設立後の広東商団組織〉

広東商団事件

塩出



条」とされていた。「広東全省商団軍聯防總部」及び「各区聯防分部」の組織は上の図のようになっており、総長を補佐する機関も用意されていたのである。⁽¹⁴⁾ 実際、一九二四年八月から一〇月にかけては、政府から逮捕令が出された総長が香港に避難している間にも、各商団代表者の会議と参事会による機関としての意思決定が継続している。

上述のように組織の整備を進めていた商団は、その設立目的である自衛・治安維持の他に地域社会のための慈善活動もおこなっていた。例えば、一九二四年夏の珠江流域における水害の際に、広東全省商団軍聯防總部は香港で東華医院・香港華商總會と連携して募金を集めている。⁽¹⁵⁾ これは元来商団幹部個人が善堂や慈善院の理事等を務めている関係から非

公式の協力をおこなってきた諸民間団体が次第に公式のネットワークを築きつつあったことを示している。例えば、広州商団長であった陳廉伯は愛育善堂、広濟善堂、方便医院などにも加入し、多くの場合理事に任命されていた⁽¹⁶⁾。ネットワークの紐帯は依然として個人の財力と善意であったことは否定できないが、この時期これら団体の内部でも、また諸団体間の関係においても一定程度の組織化が進んでいた⁽¹⁷⁾。商団は、商人を中心とした広東省における公共活動遂行システムの中の武装自衛を担当する下位システムと位置づけることができる。

さらに商団は聯防總部設立後、次章第一節で述べるように、教育・新聞・金融など自衛以外の公共領域にもその活動を広げようとしていたのである。

三 広東商団事件の背景と経過

(一) 統一馬路業權案と聯防總部の設立

一九二三年一月に劉震寰・沈鴻英らが陳炯明の部隊を広州から追い出し、二月に孫文が広州に復帰し大元帥府（第三次広東軍政府）を再開したが、広州とその付近では他省からの客軍の勢力が強かった⁽¹⁸⁾。広州の商業活動が集中する西関一帯は范石生の雲南軍部隊が押さえていた。この部隊が恣意的な課税や不換紙幣による物資調達をおこなっていたため、たびたび商団軍兵士と衝突を起こした⁽¹⁹⁾。広州市の治安維持は本来広州市市政庁公安局に責任があるはずであったが、市内に駐留する客軍に比べるとその実力は大きくなかった。呉鉄城に率いられる公安局は、雲南軍と対抗する關係上、商団と限定的な協力關係にあった。呉は公安局の武器購入資金を商団に求めたり、商団と

公安局の合同部隊を編成することを提案している。⁽²⁰⁾

客軍が駐留地で独自に課税し軍政府（大元帥府）に納めないため、第三次広州政權は満足な財源を確保できない状態であつた。そのような状況の中で広州市の近代化を進めようとする広州市市政庁は一九二四年四月、道路建設の財源として新たな税金を提案した。この提案を「広州市統一馬路両傍舗業權案」（統一馬路業權案）という。この新税制は、商店の賃貸權と營業權（舗底）を金額に換算し、その二割を税金として納めさせようというものであつた。⁽²¹⁾これを納めない場合は、政府はその商店の營業權（舗底）を認めない方針であつた。この措置は地主・商店營業者双方の税負担を高めるだけでなく、従来の伝統的商慣習（安定した舗底が商店の信用の基礎であり、それが一定の担保力を持つこと）を否定するものであつた。

一九二四年五月中旬、広州市の商店主たちは全市レベルの會議を開き、広州政權に対して統一馬路業權案の廢案を要求した。この會議において、政府が要求を受け入れなかつた場合の商店ストライキ（罷市）の実施と郷団・商團の連合組織の設立が決められている。⁽²²⁾この後、五月二七日から五日間にわたり広州の西瓜園において広東全省商團代表者會議が開かれ、二八日から全市ストライキに入つた。ストライキ開始二日前の二六日に広州商團軍は戒嚴を宣言し、商團軍兵士が市内のバトロールに当たつた。⁽²³⁾その結果、二九日に政府は統一馬路業權案の取消を決定し、翌日広州市市政庁財政局長陳其瑗の名前でこの取消を正式に布告した。⁽²⁴⁾

上述の広東全省商團代表者會議には一〇八の商團から三〇〇人の代表が集まつた。この會議で省内商團の連合組織として聯防總機關（聯防總部）を設立することが決まつた。その組織は第二章に図示した通りである。この機關

の規定として「廣東全省商團軍聯防章程」が定められ、聯防総長に陳廉伯（前出）、広州商団長で香港上海滙豐銀行買弁生糸加工商、元広州総商會長）、聯防副長に鄧介石と陳恭綬（⁽²⁵⁾ 仏山商団長）が選ばれた。また、五月二八日からのストライキにおいてはこれの指導に当たる「舖底維持会」が組織され、各商店が二元ずつの事務費を拠出した。⁽²⁶⁾

この代表者会議では、商団本来の目的である治安維持以外の公共領域に商団が進出することについても議論があった。商団直轄の彈藥工場や軍官学校の設立、各地郷団との連携の他に、商団独自の新聞や電話網の整備、さらには「商団公立銀行」の開設備までもが話し合われたのである。⁽²⁷⁾ 政府の重税政策・通貨政策に反対する商人側の組織化が急速に進み、部分的に政府の活動を代替することが目指されていたことがうかがえる。

この年の七月から八月にかけて、広東省仏山近くの九江鎮においてここに駐留し強制的な課税をおこなおうとした雲南軍を商団軍が撃退している。⁽²⁸⁾ このように一部の地域において商団軍は、孫文の動員した客軍を凌駕する軍事力を保持していたのである。

商団軍聯防総部の設立は八月一日と予定されていたが、軍政府はこれを許可しなかった。この間、許崇智、呉鉄城、廖仲愷らによって商団幹部への国民党入党工作が進んだが、政治的中立を旨とする商団指導者はこれを拒否していた。孫文は青天白日旗を商団軍に無理矢理授けて国民党の指導権を示そうとした。商団側は「聯防総部成立式典」の名称を「聯防籌備処成立式典」に変更して妥協の姿勢を示しつつ、実質的な総部の設立を八月一日に強行した。式典の前後、広州市内に飾られた「聯団」の牌樓を公安局が取り除こうとしたが、商団はこれを実力で阻止した。⁽²⁹⁾

(二) 商団武器の拘留と雲南軍の調停

前節で述べたように広州政權と商団の対立が高まる中、一九二四年八月八日商団発注の武器を積んだノルウェー船籍の貨物船ハーバード号が中国に到着したのである。⁽³⁰⁾ この船は八月一二日になって広州に入港した。⁽³¹⁾ 元來商団軍の武器は会員商店がそれぞれに購入・配備していた。ところが商団に加入する商店は増加を続け武器が不足したため、広東省内各商団の要請でこれ以前に二度共同で武器を購入しようとしたことがあった。しかし、この共同購入は実現していない。ハーバード号で到着したのは三回目の共同購入で、ドイツの貿易会社南利洋行に発注していたものである。陳廉伯は以前武器輸入許可証が期限切れで無効になったことがあったため、今回は入港が確実になった時点で許可証を申請した。軍政部の許崇浩は五萬元の「作証費」(前払い一萬元、残り四萬元は武器受け取り後)を商団が軍政部に支払うという条件で、八月四日許可証を発行した。この許可証の発行について孫文は知らされていなかったようである。⁽³²⁾

ハーバード号に積まれていた武器・弾薬はドイツ製で、通関書類によると、ライフル銃四、八五〇挺(弾一一五万)、モーゼル銃四、三三二挺(弾二〇六万)、ピストル六六〇丁(弾一六万四、二〇〇)であった。⁽³³⁾ 孫文がこの船の入港を知ったのは八月九日であった。⁽³⁴⁾ 八月一〇日、孫文は商団武器を積んだハーバード号の拘留を命じ、江固艦が派遣された。翌一日には武器輸入許可証の取消が布告され、永豊艦も動員された。ハーバード号は積み荷の武器とともに黄埔に連行され、蒋介石の管理下に置かれた。⁽³⁵⁾ 同日、広州市長孫科・広州市公安局長呉鉄城と商団幹部の話し合いがもたれたが、不調に終わっている。この日の夜、西瓜園の商団総公所では緊急会議が開かれ、軍政府の対

応に抗議するため商団職員全員の辞職が決議された。⁽³⁶⁾

八月一二日、商団の代表は大本營に孫文を訪ねた。孫は武器が輸入許可証の發行から短期日で到着していること、そして実際の種類と数量が許可証と合致しないことを理由に密輸の疑いがあると述べ武器返還は約束しなかったが、一九日に条件を提示するとした。⁽³⁷⁾しかし広東省長公署は八月一四日、商団聯防総長陳廉伯に内乱陰謀の証拠があるとして逮捕令を發した。⁽³⁸⁾陳は既に香港に逃れていた。この逮捕令は陳の内乱陰謀の証拠として、吳佩孚と連絡をとっていたこと、香港等の新聞に軍政府批判を書いたこと、武器の到着日と種類・生産国・数量が輸入許可証と合わないことなどを挙げていた。これに対して、陳廉伯は「私は一商人で反乱の意志などなく、反政府の言論も發表してない」と香港から廣州各団体・新聞社に反論の電報を打った。⁽³⁹⁾この前後、上海・北京・武漢などの広東人同郷団体から、武器拘留反対の電報が廣州の軍政府にとどいている。⁽⁴⁰⁾

八月一九日に政府側から出された条件は、商団公所で武器代金を納めたという領収書のある者には残金納付の上武器を引き渡す、というものであった。しかし、この条件では発注したものの代金は未納であった団員には武器が返還されないことになり、結果的に大半の武器は政府に奪われてしまうので商団側は反発を強めた。⁽⁴¹⁾また、同日孫文の代表が商団に渡した文書では、陳廉伯は武器を密輸しイタリアのファシスト党に倣って政府を転覆しようとしたが自ら悔い改める商団員には武器を返還する、と書かれていた。⁽⁴²⁾政府はその後、改訂した民団条例に従って政府に登録し、陳廉伯と断絶した者には一挺一六〇元で武器を引き渡すとした。⁽⁴³⁾孫文は聯防総長であった陳と一般商団員を分断しようとしていたのである。

八月二〇日、広東省長公署で胡漢民（孫文代表）・伍朝枢（外交部長）・廖仲愷（広東省長）らが、ハーバード号の船籍国であるノルウェーと南利洋行の本社所在地であるドイツの領事と会談し、ハーバード号の船体は解放するものと伝えられた。同日、商団軍聯防総部は広州から仏山に移された。二一日、仏山商団長で聯防副長の陳恭綬にも省長公署から逮捕令が出された。逮捕令は、陳が土匪を集め自ら攻城総司令と称している、と指摘していた。⁽⁴⁴⁾

商団と政府の対立が続くなか、一方では、第三者による調停の動きが活発になった。八月二二日、広州総商會において九善堂・総商會・文瀾書院・商聯會・七十二行商などが集まりこの問題についての會議が開かれた。武器が自衛目的以外に使われないことをこれらの団体が保証して政府に武器返還を求めることが決められたが、この頃仏山・石湾等の地では既に政府に抗議する商店ストライキが始まっていたので、この調停工作は不調に終わっている。⁽⁴⁵⁾

八月二五日、商団や商業維持会の呼びかけで広州の主な商店はストライキに入った。「広東全省商民罷市宣言」によると、商団の要求は、政府が聯防総部の成立を認めること、聯防総長・副長を安全に就任させること、そして武器が無条件で返還されることの三点であった。⁽⁴⁶⁾ ストライキに対抗して孫文は新たに河南軍と湖南軍を広州市内に導入し、市内西関を戒嚴区域とした。商団側も西関を中心に武装警備を強めたので市内は一触即発の状態であった。⁽⁴⁷⁾ 広州の総工會は組合員失業の可能性などを理由に商店のストライキに反対した。⁽⁴⁸⁾

商店のストライキは広州市内に駐留し商店への課税によって兵を養っていた雲南軍にも打撃であった。このため雲南軍の范石生は八月二六日総商會に手紙を送り、調停の意思があることを伝えた。二八日には永豊艦が商団の拠点西関を砲撃するそぶりを見せるが、同日夜在広州領事団主席の日本領事天羽英二は、もし永豊艦が砲撃すれば英

国と日本の軍艦がこれを攻撃すると廖仲愷に警告した。八月二八日にはまた、この月に広州市工人代表会・広東総工会などが廖仲愷と共産党の指導によって創った工団軍と広州農民運動講習所の第二期生による農団軍に拘留武器の一部が引き渡されていた。⁽⁴⁹⁾さらに同日、広州商団第九分団中隊長鄒競先が呉鉄城の部隊に殺害されるという事件も起きている。この件に関して商団は、遺族への補償、呉鉄城の罷免、殺害犯の処罰という三点を政府に要求したが、受け入れられなかった。⁽⁵⁰⁾

八月二九日、広州の英国領事は軍政府交渉員に書簡を送り、次の三点を確認した。一、外国人またはその財産が損害を受けた場合は中国政府（広州政権）が責任を取ることに。二、無防備都市に砲撃を加えようとする動きに対して抗議する。三、外国人またはその財産が損害を受けた場合は領事団は適当と思われる措置を採る。また、英国領事は、香港英国艦隊司令が、中国が都市に攻撃を加えた時は英国海軍は全力でこれに対抗する、と述べている旨を伝えた。⁽⁵¹⁾

このように事態が緊迫するなか、雲南軍の范石生と廖行超によって調停のため以下の六条件が出された。一、陳廉伯・陳恭綬は大元帥を擁護し政府に服従すると通電し、政府は二人に対する逮捕令を取り消す。二、輸入許可証に書かれた数量の武器を范と廖の責任で返還する。三、商団は改組し省長の監督を受ける。政府は七日以内に聯防の成立を認可する。四、二九日にストライキを中止する。政府は戒嚴令を解除し、各軍部隊は元の駐屯地に戻る。五、商団は武器受領時政府に五〇万元払う。六、商団改組の認可が七日以内に出ないときは、范と廖の責任で全ての武器弾薬を返還する。八月二九日、范・廖と鄧介石ら七人の商団代表の間でこの調停案が調印され、商団は商店

に三〇日から復業するよう指令した。⁽⁵²⁾

一方、八月末の時点で、商団が輸入し黄埔軍官学校に保管されていた武器の一部は既に、農・工団軍のほか、軍官学校学生軍、朱培徳・范石生の雲南軍部隊、許崇智の広東軍部隊、さらに呉鉄城の広州市公安局にも分配されていた。⁽⁵³⁾武器の全てを商団に返すことはや不可能だったのである。また、孫文は新たに二つの条件を加えた。この条件とは、陳廉伯が広東を某国（具体的には英国）に売ったと認めること、そして広東省長公署の監督下で商団が改組すること、の二点であった。商団はこの条件を基本的に受け入れ、九月一日、陳廉伯と陳恭綬は通電を発した。⁽⁵⁴⁾これに対し、省長公署は九月二〇日、彼らに対する逮捕令を取り消した。⁽⁵⁵⁾

北伐のため韶関に大本営を移していた孫文の代理として広州にあった胡漢民は、九月二二日に武器を商団に返還すると声明したが、彼は返還実施前に韶関に行ってしまった。この後、胡は九月三日に廖仲愷とともに広州に戻っているが、この月の四日には既に第二次奉直戦争が始まっており、孫・胡らはこれへの対応に忙しかったのである。⁽⁵⁶⁾胡は二六日、三〇〇万円の北伐費と一カ月分の租税の提供を商団に求めるが、商団はこの時点で既に政府の態度を信用していなかった。⁽⁵⁷⁾その後、政府側の商団への対応は李福林（この時、広州市長兼広東全省民団統率処督弁に任命されていた。市長職は九月二二日に孫科から引き継いでいた）にまかされてしまう。⁽⁵⁸⁾一方、自身が主導した調停が実らず面目を失った范石生と廖行超は孫文・胡漢民らの対応に不満であった。孫文は、彼らが商団と提携して政府に敵対するのではないかと警戒した。⁽⁵⁹⁾このため孫は九月末に一時広州に戻っている。⁽⁶⁰⁾広東省議会の主要議員を含む広州の一部有力者や広州市の労働組合のいくつか（共産党系ではなく無政府主義者系と思われる）、さらには広東省内各地の広

東軍系將官は、この時期陳炯明に救援を求めており、北伐ばかりでなく広州や東江の情勢も緊迫していたのである。⁽⁶¹⁾

(三) 第二次ストライキと武力弾圧

北伐のため一部の政府系部隊が広州を離れているという状況にあつて、李福林は商団に対してさらに条件を提出した。それは、陳炯明に広州復帰を要請しないこと、そして政府に北伐支援費として二〇万円を支払うこと、であった。この条件を満たした上で、三千ないし四千挺の銃を返還すると李福林は表明した。このため商団側は先の調停が完全に反故にされたとみなし、調停に参加した代表は辞職した。

商団は対応を協議するため一〇月四日に仏山において代表大会を開いた。この会議には広東全省の一三八地区から代表が集まったという。⁽⁶²⁾ 商団は政府に四つの要求事項を提出し、それが受け入れられない場合は一〇月一〇日より広州・仏山等においてストライキに入り、一三日から各地の商団軍を広州に進駐させる、と表明した。四つの要求事項は、全ての武器の商団への返還、一切の苛捐雑税の取消、商人による警察権回収、造幣局の商人による管理となっており、商団側の態度が硬化したことがうかがわれる。⁽⁶³⁾ 商団は一〇月九日、翌一〇日より商団軍による広州市内武装パトロールをおこなうと布告した。⁽⁶⁴⁾

広州における大規模な商店ストライキは北伐軍への兵糧供給の停滞を招きかねず、ここにいたって孫文は一部武器の返還を決意する。一〇月九日、孫文は蒋介石に、武器を李福林に渡して商団に返させるよう指示した。返還武器は五千挺以上とされたが、二〇万円の北伐協力費と交換であった。⁽⁶⁵⁾ 一〇月一〇日、黄埔から運ばれたライフル銃

二、一〇〇挺余り、モーゼル銃一、八〇〇挺余りと弾丸約一二万発が広州市内西濠口で商団に返還された。これは拘留武器の半分にも満たず、弾薬にいたっては二〇分の一にも足りなかった。

商団部隊は武器を西濠口から聯防総部のある西瓜園に運び入れ、警備体制を整えた。双十国慶節の折から、この日は工団軍・農団軍・学生の双十記念デモがおこなわれており、デモ隊は商団聯防総部に向かった。彼らは「商団を打倒せよ。陳廉伯を殺せ。革命政府を擁護する。」と叫んだ。この時、デモ隊側に商団武器を奪う意図があったかどうか定かではないが、工団の一人が空に向けてピストルを一発打つと、武器を奪われると考えた商団側はこれに「応戦」する形となった。この衝突で、工団員一名と政府側兵士四名（警衛軍「広州市公安局の部隊」と黄埔軍官学校学生）が死亡し、商団側は三人の負傷者を出した。⁽⁶⁶⁾この時点では、李福林部隊と雲南軍の大部分は商団の武器を守る側に立っていた。実際、工団軍と雲南軍の衝突も起きている。⁽⁶⁷⁾

この事態を収拾しようと考えた李福林は翌一日商団聯防総部を訪れ、平和的解決のために商団に二つの条件を提出した。この二条件とは、商団が二〇万元を払うこと、そして商団は即時に商店ストライキを中止すること、であった。李はこれら条件が受け入れられれば残りの武器を返還するとした。この提案を商団は拒否する。次に李は最低条件として商団が「陳炯明を援助しない」と通電することを要求した。この要求は商団に受け入れられている。⁽⁶⁸⁾実際、陳炯明麾下の葉挙と林虎の部隊約二万は九月末から広州に向かって進撃していた。⁽⁶⁹⁾一二日には商団側が即日開市の条件を提出した。それは、全ての武器の返還、苛捐雑税の取消、商団の不改組、の三点であった。

一方、政府側はそれまで態度を明確にしていなかった胡漢民を含めて商団弾圧に傾きつつあった。⁽⁷⁰⁾一三日には呉

鉄城の警衛軍主力部隊一、五〇〇から一、六〇〇が韶関より広州に戻り、翌一四日にも台山から客軍四大隊が広州に入つた。⁽⁷¹⁾一三日午後、胡は広東省長公署で會議を開き、彼は商団が政府転覆をねらっていると主張した。この會議では、商団がストライキを中止しなければ武力を行使することが決められ、楊希閔が臨時戒嚴司令に任命された。⁽⁷²⁾この日、孫文も再び広州に戻っている。⁽⁷³⁾翌一四日、胡によつて商団解散令と商団攻撃令が発せられた。⁽⁷⁴⁾同日、危険を察知した商団によつて商店ストライキ中止が決定されたが、時は既に遅かつた。

一〇月一五日早朝、政府側の部隊二万人以上によつて商団軍のたてこもる西関一帯に対して攻撃が開始された。李福林の部隊も商団攻撃にまわつた。他にこの攻撃に参加したのは、許崇智・呉鉄城の部隊と誕生間もない工団軍であつた。理髪工会の組合員が西関に侵入して放火したために商団の陣営は総崩れとなつた。この時西関を守つた商団の戦闘要員は三、八〇〇名（広州の一〇分団の内、珠江南岸の一分団を除く九分団）とされているが、実戦に参加したのはこれより少なかつたらしい。このことは政府側部隊についても言え、当初調停に努めた范石生と廖行超の雲南軍部隊は空に向かつて弾を撃つばかりで、商団軍の防衛線を越えることはなかつた。⁽⁷⁵⁾

戦闘と火災は翌一六日に収まつたが、政府側各部隊による市内の略奪はすさまじかつたという。商団軍が去つた後の商店には客軍が商品を奪うために侵入し、その後にはまた別の客軍が残りの財物を捕りにくる、というありさまであつた。⁽⁷⁶⁾黄埔軍官学校学生軍による、客軍略奪行為取締りもおこなわれたが、とても追いつかなかつた。⁽⁷⁷⁾商団軍撃退のための西関への客軍投入は、空腹の狼を羊の群に放すようなことであつた。ここに、旧来の外来軍閥と国共合作後の国民党によるこの政権の複雑な性格が表れている。

この後、清遠・順徳などでも商団の武装解除や客軍による略奪が起きて⁽⁷⁸⁾いる。商団解散後の広州は范石生の雲南軍による城内支配に戻った。やがて、様々な苛捐雑税が復活し、商人が反対していた新たな「中央銀行紙幣」が発行された⁽⁷⁹⁾。一方、香港では華商総会が中心となって、広州戦災被害者のための救済募金が集められた⁽⁸⁰⁾。

四 おわりに——商団における市民的自治と国民党——

第三次広州政権（第三次広東軍政府）の商団への対応を見ると、政府には一貫して三つの目標のあったことがわかる。第一に、北伐のために、武器返還と引き替えに少しでも多くの軍費を広州商人から調達しようとしていたこと。第二に、黄埔軍官学校学生軍、工団軍、その他の大元帥府直属の部隊に商団武器の少なくとも一部を配分しようとしていたこと。第三に、商団に国民党とは別の社会的または政治的正統性を認めようとしなかったこと、である。しかしながら、前章まででみたように、実際の商団への対応については政府部内でも意見が分かれ、また時期によっても一定していない。

孫文と廖仲愷は商団に対して厳しい態度を採っていた。彼らは、武力弾圧直前までは、商団一般会員と商団中部の分断を図りつつ、一部武器の返還で少しでも多くの財政的援助を商団から引き出そうとしていた。孫文にとつては商団が国民党の指導権（換言すれば、孫文の指導権）を認めないのが最大の問題であった。これに対して、李福林や范石生は、商団との対立を決定的としないよう行動していた。彼らの軍事的基盤は広州の商業地区であり、商人層との決定的な対立は避けたかったのであろう。

商団についての認識にこのように差があったとは言え、一〇月一日までには政府内部の意思は商団弾圧に一本化される。広州政権の国家建設プログラムから商団は除外されたのである。では、商団の担っていた公共的活動はどう評価されるべきなのであろうか。

明末以降、とりわけ清代後半以降族生した各種公共事務を取り扱うさまざまな任意団体は、主唱者のリーダーシップのもとに利他的かつ一方的に社会に対してサービスを提供する組織であり、これは民国期の諸団体にもあてはまる、と足立啓二氏は述べている。⁽⁸⁾氏が言うように、広東における商団もこのような特徴が無かつたわけではない。商団は、広州においては陳廉伯、仏山においては陳恭綬という主唱者の個人的影響力が強い団体であつたと考えられる。しかし、一九二四年五月下旬の統一馬路業権案反対ストライキと連合機関としての聯防総部設立決定以後は、利害共同体として各地商団・郷団の代表者からなる組織が整えられていった。その組織は第二章でみた通りである。聯防総部の組織・活動規定から、有志商人の任意団体として誕生した商団が次第に社会基層の代表制を備えた公共団体に成長しようとしていたことがうかがえる。この場合「社会基層」と言っても商業に関わる者を主としたが、広州市においてはかなり広い社会層を含み込んでいたのである。市民のほとんどは何らかの形で商取引に関わっていた。零細な近郊農民でさえも自ら生産した作物を市場へ自分で持ち込んだのである。市場を外來の兵士から守ることは広州市民一般の利益だったのである。

商団の中核会員は広州総商會加盟の大規模以上の商人であつたが、商団は小規模商人もかなりその影響下に置いていた。彼らは資力の面で商団の正式会員にはなれなかったが、基本的には商団の政策を支持し、商団の保護を

受けていた。これは、商団の呼びかけによる商店ストライキへの広範な参加や多くの団体（同業者組織・善堂・病院・教育機関等）が基本的に商団側に立って政府との間の調停活動に関わっていたことからわかる。また、商団の活動は商店主階層の利害のみを反映し、商店の従業員らの利益には反していた、という階級的な観点は一方的に過ぎる。一般に商店従業員は、労働合股制という利益分配方式や取引における自己裁量制の影響もあり、商店主との利害関係の矛盾は小さかった。

商団や商団を支持する団体の文書にしばしば見られるように、商団会員に「広東父老」に対する義務と責任の意識があつた⁽⁸²⁾という主観的な側面ばかりでなく、敵対していた国民党の中にも、商団は実質的に広州市民一般の利害をある程度は代表している、という了解があつた。武力衝突後の一〇月一八日に中国国民党中央執行委員会から出された「敬告広州市民」書は、自らの生命財産を守るという広州市民の要求が実際には「国民革命のために生命財産を犠牲にしよう」という国民党の呼びかけと衝突してしまっていることを認めている⁽⁸³⁾。国民党はそれが分かつていたからこそ、商団聯防総長陳廉伯個人と香港の英系資本及び政府との関係やイギリス帝国主義による「内政干渉」を強調して、一般市民と商団上層部との分断を図つたのである。

商団を弾圧した国共合作下の第三次広東軍政府は孫文死後、広州国民政府となり、北伐を實行して武漢・南京の両国民政府へと連なる。商団事件への第三次広州政權・中国国民党の対応は、「党」と「社会」の関係、また中央集權と地方自治の桎梏、さらには政治判断の父權主義的エリートによる独占、などといった近代中国の歴史的選択を一定程度まで規定してしまつたのではないだろうか。それは、都市自治・市民自治を育成することにより地域レ

ベルから国家建設を進めると言う路線の放棄であつた。しかしこの時期、商団の組織と活動の發展に見られたように、社会の内側からの、共通の利益を認識したうえでの、代表制的組織化は限定的地域におけるものであつたとは言へ、ある程度進んでいたのである。

この事件のなかに表現されている近代中国政治のいくつかの特徴は、二一世紀へ向かいつつある現在の中国の政治課題をも示している。それは、社会の内側からの自律的な組織化ということであり、民主主義の中国社会における定着の基礎になるべきものである。

註

(1) 本稿では、一九一七年から二七年までの間、北京の「中華民国政府」とは別に、断続的に広州において活動していた南方政権を広州政権と呼ぶ。これに対して、北京に建てられていた「中華民国政府」を北京政権と称する。この北京政権と、時に対立し、また時に併存し、さらに一定の時期において特定の政策課題については協調した広州政権は、時系列的に、次の三つに分けられる。

・第一次広州政権：一九一七年九月から二〇年一〇月
 (第一次広州政権第一期：一七年九月から一八年五月の「第一次広東軍政府」、第一次広州政権第二期：一八年五月から二〇年一〇月の「広東改組軍政府」)

・第二次広州政権：一九二〇年一月から二三年一月
 (第二次広州政権第一期：二〇年一月から二一年四月の「第二次広東軍政府」、第二次広州政権第二期：二一年五月から二二年六月の「広東護法政府」または「広東正式政府」、第二次広州政権第三期：二二年六月から二三年一月の「陳炯明政権」または「広東聯省自治政権」)
 ・第三次広州政権：一九二三年二月から二六年一二月
 (第三次広州政権第一期：二三年二月から二五年六月の「第三次広東軍政府」、第三次広州政権第二期：二五年七月から二六年一二月の「広州国民政府」)

(2) この六ヵ月にわたる対立・紛争・武力衝突の全体を、本稿では広東商団事件(或いは単に商団事件)と呼ぶ。

- (3) 広東商団事件についてのまとまった論考は、管見の限り、次の通り。徐崧齡「一九二四年孫中山北伐与広州商団事変」、『歴史研究』一九五六年第三期、五九―六九頁。栃木利夫「商団事件敗北の歴史的意義―一九二四年広東における革命と反革命―」、『長崎造船大学研究報告』第一巻第一号、一九七〇年、一―一七頁。波多野善大「商団事件の背景―一九二四年における広州の現実―」、『愛知学院大学文学部紀要』第四号、一九七四年一月、三二―一七頁（逆頁一―一六）。横山宏章「広東政權の財政逼迫と商団軍の反乱」、『孫中山の革命と政治指導』、研文出版、一九八三年、九三―一二八頁。三石善吉「商団事件と黄埔軍校―黄埔軍校の発展 その一―」、『筑波法学』第八号、一九八五年、五三―九五頁。北村稔「第一次国共合作の展開」、『第一次国共合作の研究』、岩波書店、一九九八年、三五―六三頁。Wilbur, C. Martin, *Sun Yat-sen, frustrated patriot*. Columbia University Press, New York, 1976, pp. 249-264. 事実関係は、このほか、横山・三石・北村各論文に詳し。
- (4) 広州商団は辛亥革命直後に成立している。（「商団事変」、中国人民政治協商会議広東省広州市委員会文史資料研究委員会編『広州文史資料選輯』第一輯、一九六〇年、

- 一四頁）また、有力な商団の一つである仏山商団も一九二二年に成立している。（『仏山忠義郷志』巻一一、一九二三年）
- (5) 李衛皋・余少山「粵商自治会与粵商維持公安会」、中国人民政治協商会議広東省広州市委員会文史資料研究委員会編『広州文史資料』第七輯、一九六三年第一輯、二一―三六頁。
- (6) 「工商界老人回憶商団事変」、前掲『広州文史資料』第七輯、四八頁。
- (7) 『華字日報』、一九二〇年二月二七日。抽稿「第二次広州政府期（一九二〇―二二年）の広東省議会和広東省憲法」、国際大学アジア発展研究所『アジア発展研究』第二号、一九九四年、一八六頁。
- (8) 「商団軍の発達」、『北京満鉄月報』第一年第四号、一九二四年八月、三三頁。「広東全省商団聯防章程」、華字日報編『広東扣械潮』、香港、華字日報、一九二四年、巻四、一―三頁。
- (9) 『華字日報』、一九二四年八月九日。
- (10) 『華字日報』、一九二四年八月二日。
- (11) 前掲『広東扣械潮』、巻二、一七二、一七三頁。前掲『仏山忠義郷志』巻一一。

- (12) 『華字日報』、一九二四年一〇月六日。
- (13) 『華字日報』、一九二四年五月二七日。
- (14) 前掲『広東扣械潮』、卷四、一〇一頁。
- (15) 『華字日報』、一九二四年八月一日。
- (16) 「陳廉伯其人与商团事変」、前掲『広州文史資料』第七輯、三九頁。
- (17) 広東省における同郷団体が県自治要求運動と県長民選の実施により一九二〇年代前半に活動を活発化させていたことについては次の拙稿を参照。「広東省における自治要求運動と県長民選——一九二〇—一九二一年—」、「アジア研究」三八巻三号、一九九二年三月、七三—一〇五頁。
- (18) 各地より広州に入った客軍の兵員は計約四万と見積もられていた。主な客軍は次の通り。湖南軍七、〇〇〇、雲南軍一万三、〇〇〇、広西軍五、〇〇〇、四川軍一、五〇〇、河南軍四、〇〇〇、江西軍三〇〇、東北軍二〇〇、山西・陝西軍一、二〇〇。『華字日報』、一九二四年一月三日。
- (19) 『華字日報』、一九二四年二月一五日、同五月一二日。
- (20) 『華字日報』、一九二四年五月一日。
- (21) 三石善吉、前掲論文、五五頁。
- (22) 『華字日報』、一九二四年五月二二日。
- (23) 『華字日報』、一九二四年五月二七日、同二八日。
- (24) 『華字日報』、一九二四年五月三〇日、同六月二日。
- (25) 前掲『広東扣械潮』、卷一、一、二頁。
- (26) 『華字日報』、一九二四年五月二七日。
- (27) 「全省商团团務會議之特別提案」、前掲『広東扣械潮』、卷四、一一—一四頁。
- (28) 「孫文政府と商团軍との抗争」、「北京滿鉄月報」第一年第五号、一九二四年九月、一七九—一八〇頁。『華字日報』、一九二四年八月二日、同四日、同五日、同一日。
- (29) 前掲『広東扣械潮』、卷一、三、四頁。『華字日報』、一九二四年八月一二日。
- (30) 前掲『広東扣械潮』、卷一、九頁。
- (31) 三石善吉、前掲論文、七〇頁。
- (32) 前掲『広東扣械潮』、卷一、六—九頁。
- (33) 前掲「孫文政府と商团軍との抗争」、一八一頁。前掲『広東扣械潮』、卷二、八頁。
- (34) 三石善吉、前掲論文、七〇頁。
- (35) 「粵海関情報」一九二四年八月二二日、広東省檔案館編訳「孫中山与広東—広東省檔案館庫藏海関檔案選訳」、広州、広東人民出版社、一九九六年、五四六頁。

- (36) 前掲『広東扣械潮』、卷一、一一頁。
- (37) 前掲『広東扣械潮』、卷一、一一―一五頁。
- (38) 前掲『広東扣械潮』、卷二、四三、四四頁。
- (39) 前掲『広東扣械潮』、卷二、四九頁。
- (40) 前掲『広東扣械潮』、卷二、六〇、八六、八七頁。
- (41) 前掲『広東扣械潮』、卷一、二一頁。
- (42) 前掲『広東扣械潮』、卷二、四二、四三頁。
- (43) 前掲『広東扣械潮』、卷二、四五、四六頁。
- (44) 前掲『広東扣械潮』、卷二、五〇―五二頁。
- (45) 前掲『広東扣械潮』、卷二、二一―二八頁。
- (46) 前掲『広東扣械潮』、卷二、六七頁。
- (47) 前掲『広東扣械潮』、卷一、二八―四六頁。
- (48) 前掲『広東扣械潮』、卷一、七三頁。
- (49) 前掲『広東扣械潮』、卷一、四六―五四頁。中国人民政治協商會議広東省広州市委員会文史資料研究委員会編『広州百年大事記』上、広州、広東人民出版社、一九八四年、三〇二、三〇三頁。『華字日報』、一九二四年八月八日。
- (50) 前掲『広東扣械潮』、卷一、五四―五六頁。
- (51) 前掲『広東扣械潮』、卷二、九一頁。
- (52) 前掲『広東扣械潮』、卷一、四六―五四頁、卷二、八

- 五頁。
- (53) 毛思誠主編、陳布雷校訂『民国十五年以前之蒋介石先生』、一九三六年序、三三四頁。前掲『広東扣械潮』、卷一、五六頁。
- (54) 前掲『広東扣械潮』、卷一、五七―六一頁。『華字日報』、一九二四年九月一七日。
- (55) 前掲『広東扣械潮』、卷二、九四頁。
- (56) 『粵海閔情報』一九二四年九月二四日、前掲『孫中山与広東―広東省檔案館庫藏海閔檔案選訳』、五三五頁。
- (57) 前掲『広東扣械潮』、卷二、一一二頁。
- (58) 前掲『広東扣械潮』、卷一、六五―六九頁。
- (59) 『華字日報』、一九二四年一〇月一日。
- (60) 『華字日報』、一九二四年一〇月三日。
- (61) 前掲『広東扣械潮』、卷二、九九―一〇二頁、一五一―一五三頁。
- (62) 『華字日報』、一九二四年一〇月六日。
- (63) 『華字日報』、一九二四年一〇月一〇日。前掲『広東扣械潮』、卷二、一一七―一二〇頁。
- (64) 前掲『広東扣械潮』、卷二、一二三頁。
- (65) 前掲『広東扣械潮』、卷一、八〇、八一頁。
- (66) 前掲『広東扣械潮』、卷一、八一頁。この時、商団側

に一名または二名の死者が出たという報道もある。(『華字日報』、一九二四年一〇月一三日)

(67) 『華字日報』、一九二四年一〇月一三日。

(68) 前掲『広東扣械潮』、卷一、八五頁。『華字日報』、一九二四年一〇月一四日。

(69) 「粵海関情報」一九二四年一〇月一日、前掲『孫中山与広東—広東省檔案館庫蔵海関檔案選訳』、五三六頁。

(70) 『華字日報』、一九二四年一〇月一四日。

(71) 『華字日報』、一九二四年一〇月一六日。

(72) 「粵海関情報」一九二四年一〇月一四日、前掲『孫中山与広東—広東省檔案館庫蔵海関檔案選訳』、五六二、五六三頁。

(73) 『華字日報』、一九二四年一〇月一七日。

(74) 前掲『広東扣械潮』、卷二、二九—三二頁。

(75) 前掲『広東扣械潮』、卷一、八六—一〇四頁。『華字日報』、一九二四年一〇月一七日。

(76) 前掲『広東扣械潮』、卷二、一三八頁。

(77) 前掲『広東扣械潮』、卷二、一三四頁。

(78) 前掲『広東扣械潮』、卷一、一二—一二五頁。

(79) 前掲『広東扣械潮』、卷一、一三五頁、卷二、一四〇—一四三頁。

(80) 『華字日報』、一九二四年一〇月二〇日。

(81) 足立啓二『專制国家史論—中国史から世界史へ』、柏書房、一九九八年、二四〇—二四七頁。

(82) 例えば、「粵省商团總公所同人通電」、前掲『広東扣械潮』、卷二、一四—一四三頁。また、「旅滬粵人討孫之電函」、同前、一四四—一四八頁。

(83) 「中国国民党中央執行委員会敬告広州市民」、前掲『広東扣械潮』、卷二、一六二—一七一頁。